



『連合アクション！街頭行動』の取り組み



2024 春闘勝利 『みんなで賃上げ。ステージを変えよう！』

連合福島は、2月2日(金)の17:30より福島駅東口エスタビル前において「連合アクション街頭行動」を実施した。

2024春闘の一環として、働き方改革の推進、雇用の維持・継続を前提とした底上げ・底支え、格差是正をはかりつつ、年度末を前に売上げや業績不振により、解雇・雇い止め或いは採用取り消しや内定取り消しなどが危惧されることから、「なんでも労働相談ダイヤル」「メンタルカウンセリング」の周知と浸透に努めた。今回も、福島地区連合役員の協力も得て取り組んだ。

冒頭、連合福島を代表し澤田精一会長は、『昨年の中頃は、まさにエネルギーや原材料価格の高騰が続き、飲食料品の値上ラッシュであり、コロナ禍と物価高に多くの勤労者、生活者が苦しんでいた状況であった。その厳しい状況下、粘り強い労使交渉の結果、30年ぶりの賃上げが実現し、長く続いた低成長から、賃上げ、経済成長の好循環が実現できるかどうかの、転換点となった。しかし、日本経済は、景気は緩やかに回復しているとされ



挨拶する澤田精一 連合福島会

ているものの、20か月連続で実質賃金がマイナスとなり、賃金の引き上げが物価の上昇に追い付かない状況が続いている。

連合福島は、2024春季生活闘争方針を確立し、2023春闘を上回る5%以上の賃上げをめざして取り組むことを本日決定した。2024春闘は、経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会へとステージ転換をはかる、まさに正念場である。社会全体の賃上げには、労働者の7割が働く中小企業での賃上げが重要である。大手企業だけでなく中小・小規模事業者でも昨年を上回る賃上げが実現するためには原資の確保が必要であり、そのためには労務費を含む適正な価格転嫁が行われることが重要であることをこの間、連合は強く訴えてきた。



取り組みアピールをする大槻光政副会長

連合福島は、福島県における「価格転嫁、価格交渉、環境整備」を強く訴え、サプライチェーンにおける労務費を含む価格転嫁をすすめるため、福島における政公労使でしっかり連携し取り組みを進める。

そして春闘の結果を、県内全ての労働者にしっかりと波及させることによって、大企業だけでなく、中小企業やパート・契約社員なども含めて、福島県全体で継続した賃上げ、最低賃金の引き上げをめざし取り組む』と挨拶した。

最後に、連合福島・大槻光政副会長より2024春季生活闘争の取り組みアピールをし、街頭行動を打ち上げた。

街頭では、チラシ入りティッシュを配るなど通行される市民に訴えた。気温も低く帰宅を急がれる人が多い中、立ち止まって傾聴される方もあり、関心の高さが感じられた。



街頭でチラシ入りティッシュを配布